

エコ・パワー株式会社
「稚内市・豊富町における風力発電事業計画段階環境配慮書」
に対する意見について

平成27年8月12日
経 済 産 業 省
商 務 流 通 保 安 グ ル ー プ
電 力 安 全 課

本日、環境影響評価法第3条の6の規定に基づき、「稚内市・豊富町における風力発電事業計画段階環境配慮書」について、エコ・パワー株式会社に対し、環境の保全の見地からの意見を述べた。
意見内容は別紙のとおり。

(参考) 当該地点の概要

1. 計画概要

- ・場 所 : 北海道稚内市及び天塩郡豊富町
- ・原動力の種類 : 風力
- ・出 力 : 最大70,000kW(2,000~3,300kW級×22~35基)

2. これまでの環境影響評価に係る手続

計画段階環境配慮書受理	平成27年 5月28日
環境大臣意見受理	平成27年 7月24日
経済産業大臣意見	平成27年 8月12日

問合せ先: 電力安全課 長村、長井
電話03-3501-1742(直通)

エコ・パワー株式会社
「稚内市・豊富町における風力発電事業計画段階環境配慮書」
に対する意見

1. 対象事業実施区域の設定

- (1) 本計画段階環境配慮書では、事業実施想定区域 A～D を設定し、それぞれの区域において事業実施による環境影響に係る調査、予測及び評価を行っているが、対象事業実施区域の設定に当たっては、計画段階配慮事項に係る環境影響の重大性の程度を整理し、事業実施想定区域からの絞り込みの検討経緯を明確にし、比較すること。
- (2) 以下の区域については原則として対象事業実施区域から除外すること。

- ① 特定植物群落
② 自然環境保全基礎調査の現存植生図における植生区分が「自然植生」の区

域

なお、①及び②が現存する区域については、今後の環境影響評価方法書以降の手続きにおいて第7回自然環境保全基礎調査と同等以上の科学的・客観的な詳細調査により明らかにした上で、対象事業実施区域から除外すること。

2. 各論

(1) 騒音等について

事業実施想定区域 A～D の周辺には、住居地域が存在しており、工事中及び供用時における騒音等による環境影響が懸念される。このため、当該区域における風力発電設備及び取付道路等の付帯設備（以下「風力発電設備等」という。）の構造・配置又は位置・規模（以下「配置等」という。）の検討に当たっては、「騒音に係る環境基準の評価マニュアル」（平成11年7月、環境省）等に基づき、調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、風力発電設備等を住居等から離隔すること等により、騒音等による影響を回避又は極力低減すること。

(2) 風車の影について

事業実施想定区域 A～D の周辺には、住居地域が存在しており、供用時における風車の影による環境影響が懸念される。このため、当該区域における風力発電設備等の配置等の検討に当たっては、住居等への環境影響について

調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、風力発電設備を住居等から離隔すること等により、風車の影による影響を回避又は極力低減すること。

(3) 地形について

事業実施想定区域Aには、「日本の典型地形」（国土地理院）において「典型地形」とされている「宗谷丘陵」が含まれており、地形改変による重大な影響が懸念される。このため、当該区域における風力発電設備等の配置等の検討に当たっては、専門家等からの助言を踏まえ、地形に関する適切な調査、予測及び評価を行うとともに、環境保全措置の手法及び効果について調査、検証し、それらの結果を踏まえ、重要な地形への影響を回避又は極力低減すること。

(4) 鳥類について

事業実施想定区域A～D及びその周辺には、ヒシクイ、マガン、コハクチョウ等のガンカモ類やオジロワシ、オオワシ等の猛きん類等の餌場、越冬地、繁殖地等となっている湿地、池沼、河川、海岸等が広く分布しており、また、渡り時期にはヒシクイ、コハクチョウ等のガンカモ類の集団飛来地となるラムサール条約湿地のサロベツ原野及び重要野鳥生息地（IBA）が近接していることから、本事業の実施により、これらの重要な鳥類の生息環境の劣化及び渡りへの影響等が懸念される。このため、当該区域における風力発電設備等の配置等の検討に当たっては、風力発電設備への衝突事故や移動経路の阻害等によるこれら鳥類への重大な影響を回避するため、以下を実施すること。

- ① サロベツ原野に生息するコハクチョウやガンカモ類等の渡りの経路及び餌場への移動経路となっており、環境保全措置を講じたとしても、本事業の実施に伴うこれら鳥類の飛翔経路の遮断による重大な環境影響が生じるおそれが高い。このため、専門家等からの助言を踏まえ、適切な時期・回数の調査を実施し、渡りの経路及び餌場への移動経路を明らかにした上で、経路下を避けるとともに、可能な限り距離を確保すること。
- ② 多数のオオワシ、オジロワシ等の海ワシ類の越冬や隣接する既設風力発電所におけるオジロワシの衝突が確認されており、環境保全措置を講じたとしても、本事業の実施に伴うこれら鳥類の生息地に対する重大な環境影響が生じるおそれが高い。このため、オオワシ、オジロワシ等の海ワシ類のねぐらや餌場等の利用範囲を調査し、専門家等からの助言を踏まえ、それらの範囲や移動経路は避けるとともに、可能な限り距離を確保すること。また、猛きん類の調査、予測及び評価に当たっては、「猛禽類保護の進め方（改訂版）」（平成24年12月、環境省自然環境局）の考え方も踏まえて行うこと。

(5) 動物（鳥類除く。）について

事業実施想定区域A～Dには、トウキョウトガリネズミ、コウモリ類等の

哺乳類、エゾサンショウウオ等の両生類、コモチカナヘビ等の爬虫類、ゴトウアカメイトトンボ等の昆虫類、エゾホトケドジョウ、イトウ等の魚類等重要な動物が生息しており、本事業の実施により、これらの重要な動物への影響が懸念される。このため、当該区域における風力発電設備等の配置等の検討に当たっては、重要な動物に関する調査及び予測を行い、専門家等からの助言を踏まえ、環境影響を評価すること。その結果を踏まえ、重要な動物の生息地の改変を回避又は極力低減するとともに、可能な限り当該生息地から距離を確保すること。特に、工事の実施に伴い、河川、沢筋等の水環境、その下流に位置する海域へ土砂や濁水が流入し、そこに生息・生育する重要な水生生物への影響が懸念されるため、河川、沢筋等の水環境から距離を確保するとともに、工事実施時の土工量を抑制し、土砂の流出を最小限に抑えること等により、重要な水生生物への影響を回避又は極力低減すること。

(6) 植物について

事業実施想定区域A～Dには、ミヤウチソウ、チシマキンレイカ等の重要な植物の生育環境が存在しており、本事業の実施により、これらの重要な植物への影響が懸念される。このため、当該区域における風力発電設備等の配置等の検討に当たっては、重要な植物に関する調査及び予測を行い、専門家等からの助言を踏まえ、環境影響を評価すること。その結果を踏まえ、重要な植物種の生育地の改変を回避するとともに、取付道路等の附帯施設の設置や、工事に必要な一時的な施設及び地形改変を含む工事全体による地形改変が最小となるよう配慮すること。

(7) 生態系について

事業実施想定区域A～Dには、沢・河川等の水域、自然植生及び保安林等に指定された森林が存在し、豊かな自然環境のまとまりの場となっており、本事業の実施により、これらの重要な生態系への影響が懸念される。このため、当該区域における風力発電設備等の配置等の検討に当たっては、既存道路や無立木地等を活用することにより、自然植生を回避するとともに、沢・河川等の水域及び保安林等に指定された森林の改変を回避又は極力低減すること。

(8) 景観について

事業実施想定区域Bでは、本事業の実施により、一部の眺望点から利尻礼文サロベツ国立公園における重要な景観資源である利尻島を眺望した際の景観に大きな変化が生じる可能性があり、これらの重要な眺望景観への影響が懸念される。このため、当該区域における風力発電設備等の配置等の検討に当たっては、客観的な予測・評価を行い、重要な眺望景観への影響を回避又は極力低減すること。また、フォトモンタージュを用いた予測及び評価のみならず、垂直見込角、主要な展望方向や水平視野も考慮し、専門家等からの

助言、地域住民やその他の利用者の意見を踏まえ、予測及び評価すること。
その結果を踏まえ、主要な眺望点からの風力発電施設の垂直見込角を可能な限り小さくすること。

3. 事業計画の見直し

上記1.(2)並びに2.(4)～(8)により、重要な動植物及びその生息・生育地、生態系、並びに景観への影響を回避又は十分に低減できない場合は、事業実施区域の見直しや基数の大幅削減を含む事業計画の抜本的な見直しを行うこと。

4. その他

(1) 環境保全措置の検討

環境保全措置の検討に当たっては、環境影響の回避・低減を優先的に検討し、代償措置を優先的に検討することがないようにすること。

(2) 累積的な影響

本事業の事業実施想定区域及びその周辺においては、本事業者及び他事業者による複数の風力発電所が設置済及び環境影響評価手続中であることから、これらの情報について環境影響評価方法書以降の図書に適切に記載するとともに、これら風力発電設備等のうち本事業との累積的な環境影響が想定されるものについては、明らかになっている情報に加え、今後他事業者と協働して実行可能な範囲で共同調査等を行い、そこで得られた情報も考慮した上で、本事業との累積的な環境影響について予測及び評価をすること。また、二以上の対象事業実施区域において事業を実施する場合には、相互の累積的な影響についても予測及び評価をすること。